

2025 年 1 月 31 日
㈱ちばぎん総合研究所

2025 年 1 月調査分
(24 年 10～12 月期動向)

◇概況◇

県内景気は、均してみれば緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、物価高の影響などが出ているが、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、百貨店の販売も底堅く推移している。製造業では、中国品の流入などから弱めの動きとなっている。この間、建設需要は、住宅着工に建設コスト上昇等の影響がみられるが、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展などを背景に、総じて底堅く推移している。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（12 月実施）によると、10～12 月期の県内企業の業況判断 B S I（全産業）は、2.0（前回＜24 年 7～9 月期＞比+5.8）と 2 期ぶりに改善し、4 期ぶりに「改善」超となった。製造業（同+7.7）、非製造業（同+3.9）ともに改善した。

県内の個人消費は、物価高に伴う節約志向などの影響を受けつつも、総じてみれば対面型サービス業を中心に底堅い動きが続いている。

9～11 月の県内新設住宅着工件数は 11,572 戸と、前年同期比+5.7%増加した。「分譲」（同▲11.1%）、「持家」（同▲5.7%）が減少したものの、「貸家」（同+23.0%）が増加した。

12 月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比+13.9%増加した。独立行政法人等（同+97.8%）、市町村（同+14.4%）、国（同+10.4%）、県（同+3.8%）がいずれも増加した。

千葉県鉱工業生産指数（季節調整値）は、1 月（97.5）から 5 月（106.9）にかけて持ち直したあと、一進一退となっている。

24 年度設備投資計画（全産業、12 月調査）は、期初計画から▲5.2%減額修正されたものの、23 年度実績比+28.9%となっている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9 月：1.01 倍→10 月：1.02 倍→11 月：1.02 倍と推移した。民間のアンケートでは、従業員が「不足」と回答する先の割合が高止まっているなど、人手不足感が強い状態が続いている。

県内の個人消費は、小売などで物価高の影響を受けつつも、総じてみれば対面型サービス業を中心に底堅い動きが続いている。

年末年始は、曜日並びの良さにより大型連休となったことなどから、ヒトの移動が活発化した。長い休みを利用して海外に赴く人の姿が目立ち、成田空港の期間中（12月27日～1月5日）の日本人出入国者数は前年比+41%増加した（19年比▲36%）。円安などを背景としたインバウンドの増加も大きく（前年比+18%、19年比+25%）、全体の出入国者数は、前年比+25%、19年比▲6%とコロナ前近くまで回復した。

正月の定番観光スポットでは、成田山新勝寺の三が日の初詣客が約300万人、犬吠埼灯台の初日の出客が約6万人と、例年通りの賑わいがみられた。また、幕張メッセのカウントダウンイベントや東京ディズニーリゾートのニューイヤーイベントも多くの人出となった。周辺の宿泊施設の入り込みも好調であり、各地から宿泊稼働率が高水準だったとの声が聞かれている。

外食は、忘年会・新年会需要の高まりや、帰省に伴うファミリー客の増加などを背景に、堅調な入り込みとなった。企業による宴会の開催も正常化し、ホテルなどの賀詞交歓会では数百人が参加する大規模な集まりなどもみられた。

小売は、気温低下ペースの遅さから秋冬物商材の動き出しが遅れたが、寒さが本格化した11月以降は、百貨店で冬物重衣料やマフラー、手袋などの防寒アイテムが上向いたほか、家電量販店やホームセンターでは、ストーブやヒーター、カーペットなどの暖房機器の売れ行きが伸びた。スーパーでは、ハレの日需要の底堅さから、牛肉やマグロなどの高級食材やおせちなど季節商材が堅調だった。もっとも、物価高の影響から、日用品では買い上げ点数の低下が続いており、節約志向に対抗するため、期間限定での値下げやポイントアップキャンペーンなどを実施する動きがみられている。

○百貨店

県内百貨店の売上高は、10月：前年同月比▲3.1%→11月：同+1.1%→12月：同▲2.4%と推移した。富裕層による高額品消費が堅調であるほか、有名ブランド品の購入などを目的に幅広い客層が訪れる化粧品の好調も続いている。クリスマスケーキやおせちなど季節商材は、長期休暇に伴う旅行増加の負の影響などもみられたが、概ね堅調だった。

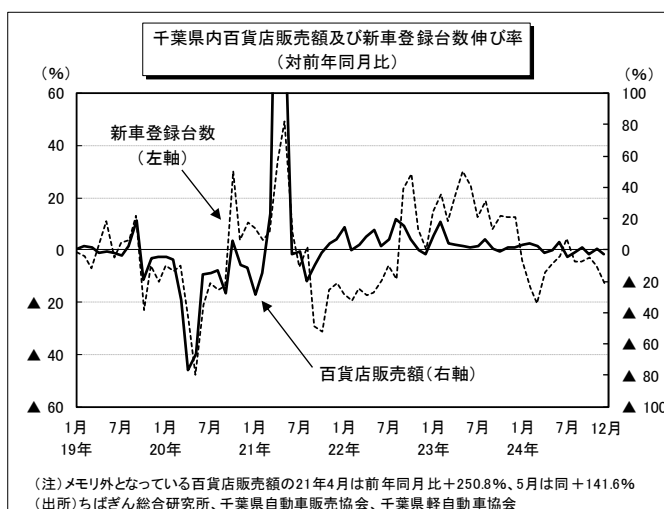
初売りは、節約意識の高まりなどから、高単価アイテムをお得に入手できる福袋の動きが例年にも増して好調だった。百貨店では、従業員の労働環境に配慮して、年始の営業体制を見直す動きが広がっており、県内では、高島屋柏店が元日に加えて1月2日を23年ぶりに休業とした。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、10月：前年同月比▲3.1%→11月：同▲6.2%→12月：同▲12.5%と推移した。

前年における人気車種の新車投入効果の反動などがみられるが、車両の生産ペースと納期期間の正常化が進んでいる。

自動車販売においても物価高の影響が広がり始めており、県内の販売店からは、「オプション追加に二の足を踏む顧客の姿が目立ちつつある」との声が聞かれている。



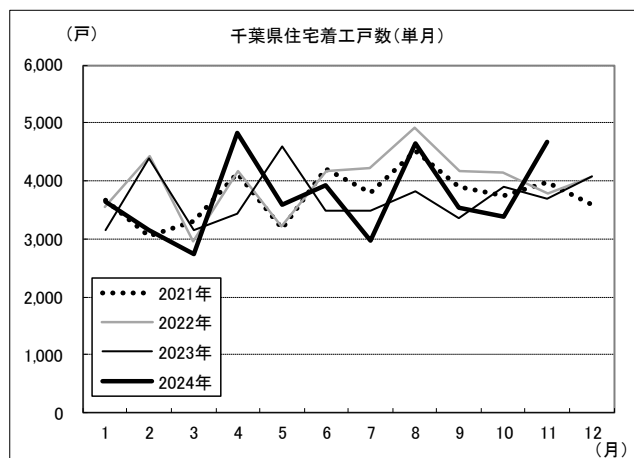
住 宅・建 設

9～11月の県内新設住宅着工件数は、前年同期比+5.7%増の11,572戸となった。「分譲」（同▲11.1%）、「持家」（同▲5.7%）が減少したが、「貸家」（同+23.0%）が増加した。

不動産経済研究所によると、25年の首都圏におけるマンション供給量は、前年比+13.0%の2.6万戸となる見通しである。都心や湾岸エリアなどで大型案件の販売が相次ぐ東京23区（同+42.9%）が全体をけん引としている。千葉県は、千葉市における大型案件の販売が一段落することなどから、同▲10.3%（3,500戸）になる見込みである。マンションでは、都内の人気が続いているが、価格の高騰や金利上昇懸念から、相対的に割安な県内の物件に目を向ける動きがみられるとの声も聞かれている。

12月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比+13.9%増加した。独立行政法人等（同+97.8%）、市町村（同+14.4%）、国（同+10.4%）、県（同+3.8%）がいずれも増加した。

県内の交通インフラ整備の動きをみると、富津市と神奈川県横須賀市を結ぶ「東京湾口道路」の実現に向けて建設促進期成同盟会が発足した（10月29日）。「新湾岸道路」では、概略ルートや構造を検討するための意見を収集するWebアンケート（11月15日～2月28日）やオープンハウス（12月2日～2月24日）が実施されている。



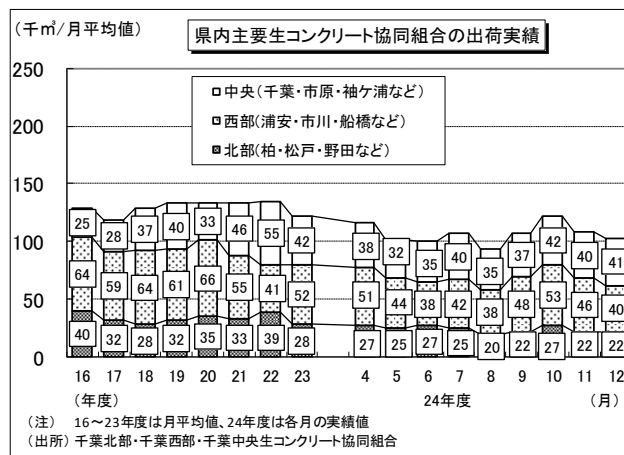
建 材

10～12月期の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期比▲17.8%の33.4万 m^3 となった。西部地区（同▲25.1%）、北部地区（前年比▲14.1%）、中央地区（同▲10.2%）いずれも前年を下回った。物流施設を中心にプロジェクトは豊富にみられるが、建設現場における働き方改革への対応などから、全体的に工事が長期化しているほか、新たな案件の動き出しも鈍いとの声が聞かれている。

各組合は、輸送費や原材料費などのコスト上昇分を転嫁するための価格改定を打ち出している。中央地区、西部地区では25年4月1日引合い受付分より、北部地区では6月1日分より、販売価格を引き上げる（西部地区：+3,500円/ m^3 、中央地区、北部地区：+3,000円/ m^3 ）。

千葉県を含む関東一区の生コン組合は、25年度より、完全週休二日制を導入する。高齢化が進む業界では、若年層の確保に向けた労働環境の整備が急務となっていた。4月1日から土日、祝日、年末年始などを原則休日とし、年間平均休日は120日を超える見込みである。

この間、千葉市における建築資材価格指数（一般財団法人経済調査会：建築・土木総合）は、10月：147.0（前年同月比+0.8%）→11月：149.9（同+2.7%）→12月：149.6（同+2.6%）と推移した。これまでに比べた上昇の勢いは弱まっているが、4月より、住宅用建材や水回り器具などの価格が引き上げられるなど、コストを転嫁する動きが続いている。



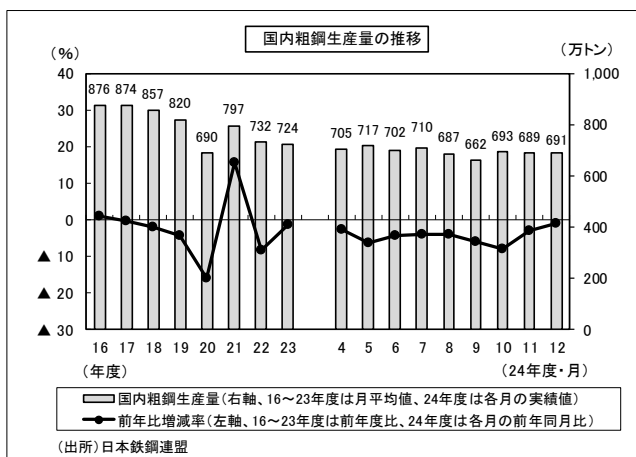
鉄 鋼

10～12月の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲4.1%の2,072万トンとなった。人手不足などによる建設需要の低迷が続いているほか、自動車向け需要の回復も勢いに欠け、前年割れはこれで10か月連続となる。

24年度の生産量は前年度比▲4%の8,372万トンと、3年連続で前年度実績を下回る見通しである（経済産業省）。日本鉄鋼連盟は25年度には増加に転じることを見越しているものの、米国の新政権発足に伴う通商政策の変化が警戒される。

この間、鋼材市況は、中国からの安価な輸入材の流入などから、軟調な動きが続いた。内需の低迷が続く中国では、国内で消費しきれない余剰鋼材を安価で輸出しており、24年の中国の鋼材輸出量は、前年比+22.7%の1億1,072万トンと4年連続で増加し、8年ぶりに1億トンを上回った。中国から外に向かう鋼材は汎用品が中心であるため、各メーカーは高付加価値品へのシフトを急いでいる。

東京製鉄は、船橋市の船橋中央埠頭に新たな鉄スクラップの集荷拠点「東京湾岸サテライトヤード（SY）」（仮称）を開設する。名古屋、関西に続く3か所目の拠点で、面積は6,202㎡と同社のSYの中では最大規模となる。集荷目標は月間約2万トン、在庫能力は最大約1万5千トンで、25年5～6月の稼働開始を予定している。



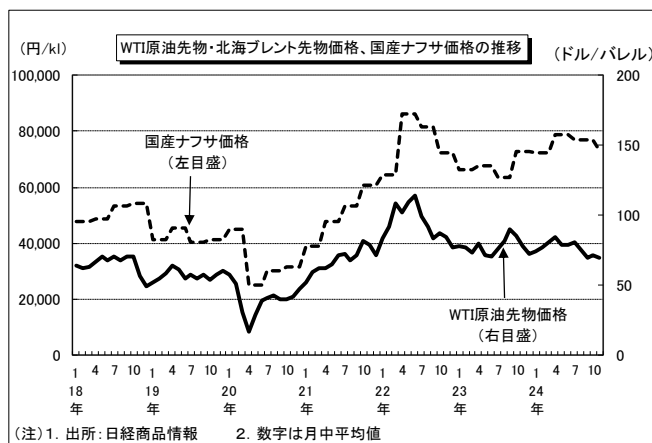
石 油 化 学

原油価格は、地政学リスクが意識されたが、中国景気の減速見通しなどから上値が重い展開が続いた。WTI原油先物は、中東情勢への懸念から10月に70ドル台後半まで上昇したのち、中国の経済指標の弱さなどを背景に11月半ばに60ドル台後半まで低下した。12月の「OPECプラス」会合において、現状の減産の枠組みを1年間延長することで合意がなされたが、下支え効果は限定的であり、以降70ドル台前半で推移している。

この間、ガソリン補助金は、12月19日、1月16日にそれぞれ5円程度縮小され、1月20日の県内のガソリン価格は182.4円と、約1年半ぶりに180円台に乗せた。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が10月：77.4%→11月：78.0%→12月：78.7%と推移した。これで好不況の目安となる90%を29か月連続で下回り、データがある1991年以降で最長となった。中国勢のプラント増強の動きから、生産設備の過剰感が強まっており、県内では、丸善石油化学がエチレン生産設備の集約を検討することを公表している（10月28日）。

出光興産は、全固体リチウムイオン二次電池（全固体電池）の材料となる固体電解質の大型パイロット装置の基本設計を10月に開始した（10月28日公表）。固体電解質は、EV化や資源循環型社会の構築に貢献する全固体電池に不可欠な材料。千葉事業所（市原市）で生産される固体電解質は、トヨタ自動車が開発するEV向け全固体電池で使用される計画である。



(注) 1. 出所：日経商品情報 2. 数字は月中平均値

機 械（一般・電気）

10月の全国電子部品出荷額は、前年同月比+0.3%の3,979億円となり、3か月ぶりに前年を上回った。欧州向け（同▲3.5%、前年割れは6か月連続）や北米向け（同▲2.4%、同3か月連続）で低調な動きが続いているが、スマホやパソコンなどIT関連の調整一巡から、その他アジア向け（同+6.5%、同7か月連続）の需要が上向いた。

建設機械は、11月の出荷が前年同月比▲15.1%の2,737億円と、4か月連続で前年を下回った。金利の高止まりを背景に、北米（同▲33.9%）において建機レンタル事業者が投資を手控える動きがみられている。

機械の先行きを巡っては、これまで堅調だった米国需要に陰りがみられるなか、関税引き上げを公約とする米トランプ新政権への警戒感が広がっている。海外取引を行うメーカーなどからは、中国経済の一段の悪化を懸念する声や生産拠点見直しの可能性などを示唆する声が聞かれている。

県内企業では、新製品の開発や発売が相次いだ。アイメデックス（千葉市）は、腸の電気信号を計測する装置「腸電位計」を世界で初めて開発した。腸専用の生体電極により一週間以上の長時間計測を可能とするもので、医療機関を中心に販売を進める。セイコーインスツル（千葉市）は、協働ロボットを活用した自動研削システムの販売を開始した。加工対象物の着脱や形状精度の測定を自動化するもので、建機や自動車、ベアリングなど幅広い機械の部品加工での活用を見込んでいる。

食 料 品

帝国データバンクによると、主要食品メーカー195社における24年の飲食料品の値上げは、累計で12,520品目となった。円安修正が進んだことで原材料のコスト高が和らいだほか、消費者の「値上げ疲れ」に配慮して、価格を変えずに内容量を減らす実質値上げの動きもみられ、品目数は、値上げラッシュとなった23年（32,396品目）の4割程度にとどまった。25年は、4月までにパン類や酒類・飲料品、冷凍食品など6,121品目の値上げが予定されている。再びの円安進行や人手不足などを背景とした人件費増加への対応などから、値上げの動きが再燃しており、1～4月の値上げ品目数は24年の同期間を+1割程度上回っている。県内の企業からも、「人件費や輸送費の増加を反映させるための価格改定を予定している」との声が聞かれている。

発酵食品と発酵文化の素晴らしさを全国に向けて発信する「全国発酵食品サミット」が香取市で開催された（10月26～27日）。毎年全国各地で催されているイベントであり、14回目となる今回は、「発酵と観光のまちづくり」をテーマに、全国から様々な発酵食品が集まるマルシェや、その場で食べられる発酵屋台のほか、トークショーなどのイベントも開催され、多くの人出で賑わった。

不 動 産

東京圏では、マンションや店舗、ホテルの需要拡大などを背景とした地価上昇が続いている。国土交通省による最新の地価L O O Kレポート（「主要都市の高度利用地地価動向報告」、7月1日～10月1日）では、千葉県を含む35の評価地点の全てが3期連続で「上昇」となった。

県内の調査地点周辺の動きをみると、住宅地では、都心へのアクセス性や相対的な割安さへの評価から「新浦安」の人气が高まっているほか、大型マンションの建設が続く「柏の葉」では、小中学校の整備など生活インフラの充実化が進んでいる。

商業地では、「千葉駅前」において、大手家電量販店が移転開業したほか、「海浜幕張」や「船橋」駅前でも複合商業施設などの建設が本格化しており、価格の上昇傾向が続くとみられる。

駅前開発では、JR北柏駅の駅前広場においても複合商業施設の建築工事がスタートしている。大和ハウスグループらによる土地活用事業であり、スーパーマーケットや飲食店などの商業施設に加え、保育園など子育て関連施設を計5棟整備するプロジェクトであり、26年度のオープンを予定している。

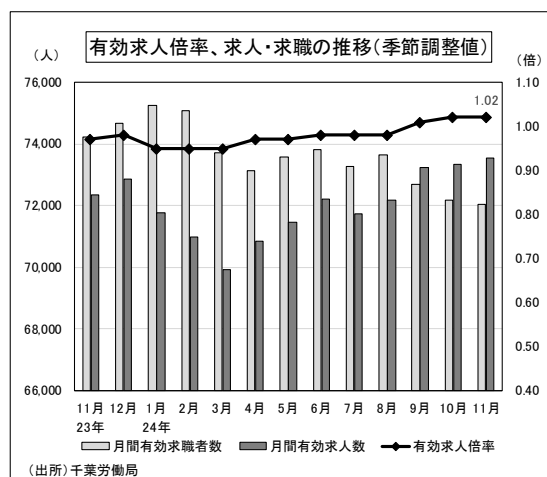
雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：1.01倍→10月：1.02倍→11月：1.02倍と推移した。

11月の新規求人数をみると、年末年始休みや忘年会・新年会シーズンに向けた人手確保などを目的に、宿泊・飲食サービス業（前年同月比＋36.3%）における増加が目立った。県内では、飲食・小売業界を中心に、専用アプリを介して数時間単位かつ単独で労働者と雇用契約を結ぶ、「スキマバイト」サービスを導入する企業も少なくない。

12月9日、成田国際空港と、ANAやJAL、成田市などが「外国人材・定住促進連絡会」を発足させた。成田空港では、28年度の機能強化に向けて従業員を現状の4万人から7万人に増やす必要があるため、外国

人人材の確保が不可欠となっている。これまでは事業者が個別に実施していた外国人労働者の生活支援（住居手配、行政手続きなど）に、関連企業や自治体などが連携して取り組み、空港周辺地域における外国人の住環境改善を地域一体となって進めていく。



農 業

10～12月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比▲24.7%の4.4万トンとなり、単価（254円/kg）は同＋38.0%上昇した。高温が続いたことによる生育の遅れや病害虫の発生などの影響から、葉野菜や根菜類などの出荷量が減少し、キャベツ（単価：208円/kg、前年同月比＋101.9%）やダイコン（単価：114円/kg、同＋46.2%）などが大幅に上昇した。1月以降も、雨不足による生育不良などから、キャベツなどを中心に高値が続いている。

23年の千葉県農業産出額（速報値：12月24日公表）は、22年比＋9.6%の4,029億円となり、全国順位は2年連続で第4位となった。鳥インフルエンザの影響で供給不足となった鶏（同＋55.6%）や流通量が減少した米（同＋20.6%）などの増加が目立った。

12月10日、熊谷県知事と県内のJA関係者が、東京都中央卸売市場の大田市場において県産の秋冬野菜のPR活動を実施した。県知事によるトップセールスは5年ぶりとなる。当日は、場内ブースにおいて、ニンジンやナバナなど20品目の青果物を展示するとともに、野菜の詰合せと販促資材のセットを市場関係者に配布するなど、県産野菜の品質と鮮度の高さをPRした。

漁 業

銚子漁港の10～12月の水揚量は29,684トン（前年同期比＋76.3%）となった。海水温の上昇と潮流の変化によって、イワシが例年より早く（普段は1月以降）沿岸に魚群を形成し、大幅増となった（12月単月で前年同月比約372倍）。単価（148円/kg）は、イワシの急激な増加から、前年同期比▲42.5%低下し、水揚額（44.0億円）は同＋1.4%に止まった。

24年の銚子漁港の水揚量は前年比▲22.4%の約14.7万トンとなり、2年連続で釧路漁港に首位の座を譲り、全国第2位となった。高水温の影響などから、主力のサバ（同▲60.3%）が不漁となったことが響き、52年ぶりに15万トンを下回った。

12月14日、JF千葉漁連のり共販事業所において、ノリの初入札が行われた。昨年は、クロダイなどによる食害や時化の影響から、上場枚数が例年を大幅に下回る85万枚（前年比約▲81%）となったが、防除ネットの設置や浅瀬への養殖施設の移設など食害対策を進めたことで、今年は263万枚を確保した。当日は、品質への評価から相場が上昇し、落札額は6万円（100枚あたり）と、過去最高だった前年（3万円）を大幅に上回った。